

# 消費税とインボイス制度の廃止を！

・消費税5%以下への引き下げと

インボイス制度の廃止を求める請願署名

・インボイス制度廃止と、負担を軽減する

「2割特例」「8割控除」の継続を求める請願署名

民商は消費税とインボイス制度の廃止のために闘っています。5年後10年後も事業を続けていくために、友人知人から2つの署名を集めて、申告計算会の会場に持ってきてください。

現行法では、売上1000万円以下でインボイス登録をしている個人業者は、2026年分の消費税申告までは2割特例、2027年分の消費税申告からは3割特例が適応されます。



新たな起業ができない、小規模な免税業者が続けられない社会にしないため、インボイス制度の定着を許さない闘いが必要です。

**消費税の不公平さによって多くの滞納が発生**

もうけに課税する所得税と違い、担税力に関係なく課税する消費税は滞納が起りやすい税です。

現に消費税課税事業者の18%が滞納者になっています。税全体で見ても、新たに発生する滞納額の53%が消費税によるものです。この事実は消費税が欠陥税である証明です。

仕組み自体が不公平な消費税を続けた結果、多く

の業者の営業・生活を破壊し、長年にわたり社会から景気と経済の伸長を失わせています。

**消費税は外交にも大きなマイナス**

アメリカ合衆国は消費税の輸出戻し税制度（輸出分は消費税が取れないからと仕入れ分を日本政府が返金する、事実上の輸出補助金）を非難し続けています。日本が消費税を増税するたびに「非課税障壁だ」と怒りをあらわに貿易や軍事費負担で大幅な譲歩を求めてきました。

2026年度は9兆円、5年間で43兆円という日本の巨額の防衛費の大半は、アメリカからの兵器購入費です。不当な割高さは輸出戻し税に対するペナルティの側面があることを、アメリカ政府関係者は公言しています。



国民の受ける消費税負担は年間25兆円の納税分だけでは終わりません。本来なら社会保障に使われる税金がアメリカの軍事企業に渡り、日本から失われているのです。

**尾北民商ニュース**

2026年  
2月9日号

TEL 0587-54-0524  
FAX 0587-54-1390

## 消費税に頼らない手つかずの財源があります！

### 所得があるのに払っていない人と法人に適切な負担を！

消費税減税・廃止、インボイス制度廃止を訴える際に「社会保障や国債でお金が足りないのはどうするのか」と問われることがあります。現在の日本の税制下では、毎年多額の所得があるのに見合う税を負担していない人たちがいます。

自分で勤労ないし起業して得た課税所得への最高税率は、年間4000万円以上の分からは所得税が45%です（住民税は10%）。これに対して、もともとから100億を超える株を持つ人が年3億の配当を受け取った場合、その課税所得にかかる所得税は15%です（住民税は5%）。このために、日本では所得が1億円を超えるあたりから税負担率が安くなっていく逆転現象が起きています。

法人の内部留保の合計は2025年9月の財務省

発表では637兆円を超えました。その内の約9割が資本金10億円以上の大企業の貯蓄です。

ビジネスの世界はもともと身代の大きい方が有利で、それを累進課税によって補正するのが近代税制です。

しかし現在の日本では研究開発減税など大規模法人でない事実上使えない減税があり、それらを活用し続けた大企業の内部留保はコロナ禍の中でも一貫して増え続けています。

超富裕層や巨大法人への適切な課税と再分配を行えば、消費税を減税・廃止する財源は十分以上です。

